

(議長)

次に、萩原議員の発言を許可いたします。
萩原議員。

「萩原議員」

それでは2項目について一般質問いたします。
まず定住移住対策についてでございます。

江差町の人口は、昨年末で6,971人となり、7,000人を割りました。他の地域では移住支援センターの設置や移住支援金の支給など様々な取り組みをしていますが、定住移住対策について江差町はどのような考えがあるのか。

また、町長は転勤者にぜひとも家族を連れて住んでもらいたいと言っておりましたが、そのためにはどのような対策を考えているのか、お伺いいたします。

(議長)

はい、町長。

「町長」

萩原議員の定住移住対策について、ご答弁を申し上げます。

議員がご質問で述べられてましたとおり、住民基本台帳における人口は昨年10月に7,000人を割り込み、12月末時点での人口が6,971人となっております。人口減少傾向は非常に厳しい現状にあると考えています。

その中で、当町の定住移住対策として、昨年第2回定例会でお示した所信表明や、今定例会での執行方針と予算案でも重点としております子ども達や子育て世代に主眼を置いた施策や、産業基盤強化による後継者育成、若者の就業環境を整えるなどの施策が、定住移住に向けた基盤の整備につながるものと考えております。

ご提案の移住支援センターの設置につきましては、多くは移住の専任コンシェルジュが常駐し、移住を検討されている方の相談から移住後の暮らしのサポートなどをワンストップ窓口として、対応しているものと認識しております。

センター設置は今後の検討課題とさせていただきながら、当面の間、移住に関する窓口を現行のまちづくり推進課で担っていきたいと考えており、行政組織規則の分掌事務にも明記したところですので、ご理解願います。

また、移住支援金につきましては、UIターン就職を促進するため、北海道と各自治体で取り組む制度です。いくつかの要件がありますが、東京圏から移住し就業又は起業しようとする方が、転居定着することで一定額を給付する制度であり、今後、取り組みを行っている自治体の情報収集をしながら江差町としても前向きに検討していきたいと考えております。

続いて、転勤で江差にいらっしゃる方々がご家族を伴って住んでいただける環境の整備に向けて、どのような対策を考えているのかというご質問でございます。

一般的な定住移住対策として、職員などが首都圏などへ出向き、イベント等で江差町をPRすることで新規に移住者を呼び込むなど、これまでの経験からそのような有効性は薄いと考えております。

当町として一番可能性があると考えているのは、転勤で町へ単身赴任される方々を家族での来町に変化していくことだと考えています。かもめ島をはじめとして、自然が豊かで身近に文化資源があるこの町は、子ども達が学びや体験、運動を通して感性を育む素地が広がっています。

また、先ほど述べました子育て世代支援策も拡充を進める一方、民間企業との連携を模索しながら、空き家を活用し若い世代のニーズに合わせたリノベーションを行い、快適な住環境をはじめとした受け入れ態勢を整備するなど、魅力ある定住移住対策をしてまいります。

今後、民間の活力を活用しながらこういった手法を取り入れるための準備を進めてまいりたいと考えておりますので、しばらくお時間をいただければというふうに思いますのでご理解願います。

(議長)

はい、萩原議員。

「萩原議員」

はい。それでは2問目に移ります。

エネルギー価格高騰についてでございます。

北海道では、道内事業者等事業継続緊急支援金（エネルギー価格高騰分）を1月より申請を開始いたしました。現状、電気料金は国に値上げの申請を行っており、石油類、ガスもコストや人件費の上昇により、値上げの可能性があります、

江差町でも新型コロナウイルス感染症に関する交付金等で、事業者等に様々な支援を行ってきましたが、エネルギー価格高騰に対してどのような考えをもっているのかお伺いいたします。

(議長)

町長。

「町長」

萩原議員の2問目、エネルギー価格の高騰について、ご答弁申し上げます。

この間、江差町では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、事業主への支援として、事業継続支援緊急給付金事業、新生活様式対応支援助成事業、農漁業者経営継続支援緊急対策事業などや、個人への支援としてエエ町江差みんなの商品券事業などを実施し、地域経済並びに家庭への支援を行ってきたところでございます。

さて、1月から申請が始まった北海道事業継続緊急支援につきましては、エネルギー価格高騰の影響を受けている道内の中小、小規模事業者への給付金につきまして、法人では10万円、個人事業主には5万円の給付金を北海道が行っており、町においても3月号広報を通じてご案内をさせていただきました。

執行方針でも述べさせていただきましたが、燃料費、物価高騰、電気料金の値上げ報道など事業者などを取り巻く状況は理解しておりますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は令和5年度の見通しは不透明であり、新たな財源確保対策も必要になってきます。

このことから、国や道の政策をしっかりと把握すること、町村会等を通じて、国や北海道に要請していくこと、国の地方創生臨時交付金等の財源対策が前提となりますが、地域経済や個人消費への支援の検討や事業主等への節電対策の周知をしてまいりたいと考えておりますので、ご理解願えればと思います。

(議長)

いいですね。

「萩原議員」

はい。

(議長)

いいですね。

はい。萩原議員の一般質問を終わります。

(休憩を求める声あり)

(議長)

休憩したい？そう？うん。

したら、40分まで休憩します。

休憩 14:29